

News Letter

ニュースレター



2022年9月28日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について ～株式会社アクセスのサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、株式会社アクセス（代表取締役 横田 馨）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 契約締結日 2022年9月28日（水）
2. 融資金額 100百万円
3. 融資期間 3年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF 評価書 添付資料をご参照ください

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

6. 株式会社アクセスの概要

代 表 者	横田 馨
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 11 番 31 号 ガラスシティ栄 14 階
業 種	ホームページ制作業、ソフトウェア開発業
創 業 年 月	2007 年 9 月

< 記念盾贈呈式の様子 >



株式会社名古屋銀行
柳橋支店長 関口 慎

株式会社アクセス
代表取締役 横田 馨 氏

※写真撮影時のみマスクを外しております。

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以 上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～株式会社アクセス～



2022年9月28日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、株式会社アクセスに対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、株式会社アクセスの企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	株式会社アクセス
所在地	名古屋市中区栄3丁目11-31 グラスシティ栄14F
従業員数	85 名
売上高	1,355 百万円
事業内容	ホームページ制作業、ソフトウェア開発業

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	3 年

目次

1. 企業情報	3
①会社概要	
②組織図	
③企業理念	
2. 事業内容	6
①ホームページ制作事業	
②アプリ製作事業	
③ソフトウェア開発	
④その他事業	
3. その他の活動	9
①従業員の QOL 向上	
②コスト削減、効率化への取り組み	
③SDG s への取り組み	
4. インパクトの特定	13
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI	17
・ポジティブインパクトの拡大	
・ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制	19
7. モニタリング方法	19
8. 総括	19

1. 企業情報

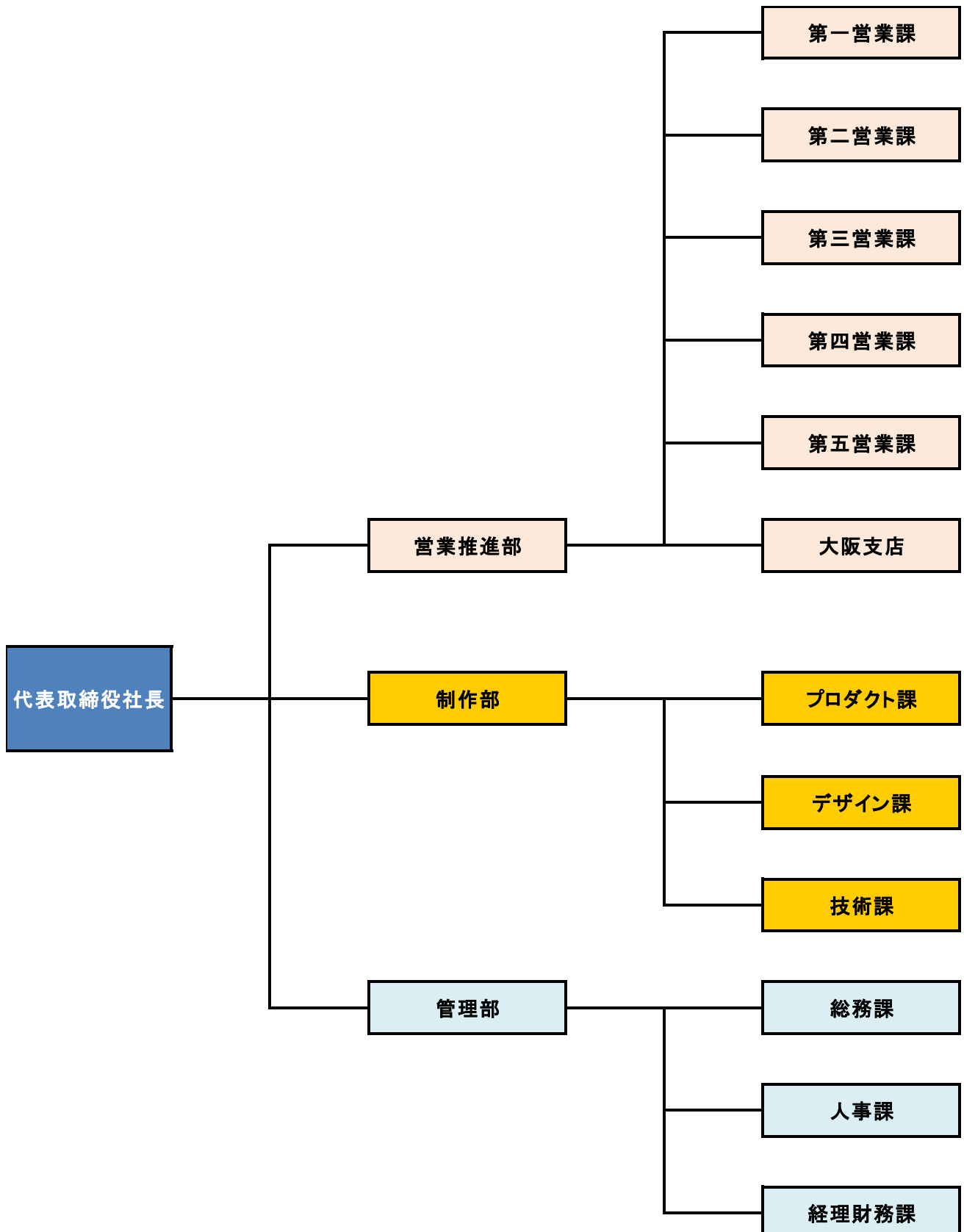


①会社概要

会社名	株式会社アクセス
設立年月日	2013 年 5 月 17 日（創業 2007 年 9 月）
資本金	40,000,000 円
代表取締役	横田 馨
本社所在地	名古屋市中区栄3丁目11-31 グラスシティ栄14F
従業員数	85 名
決算日	4 月 30 日
事業内容	Web サイトの企画・デザイン・開発・保守 コンサルティング SEO・ME0 対策、リスティング広告 システム開発等インターネットメディア事業



②組織図



③企業理念

現状維持は退化 絶えなき成長を

【Stake Holder】（お客様 従業員 取引先）

全てはステークホルダーの幸せのために。私たちは常に「ナンバーワンでオンリーワン」を目指す企業努力を怠らないことを約束します。

【Belief】（強い信念）

私たちは「絶えなき成長」の信念に基づき、常に思慮し、努力を続け、永遠に改善と進化を遂げながら企業価値を高めていきます。

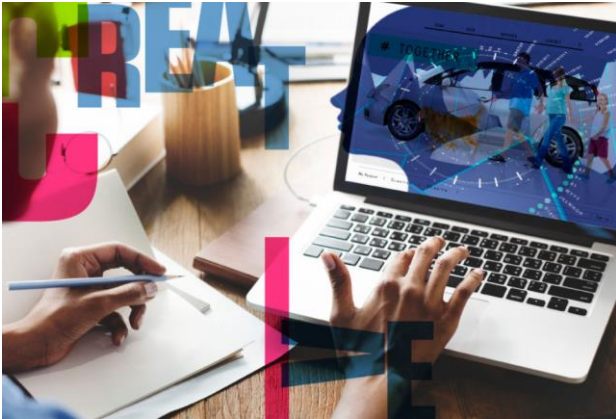
【Change】（変化を楽しむ）

私たちは、常に常識を疑います。「現状維持は退化」をモットーに変化を恐れず、新しい価値観・新しい常識を造り続けます。

当社は挑戦と挫折の歴史を歩み続けてきたという自負を持つ一方で、どれだけ会社が強くなり、どれだけ成長しようが、ゴールに達することはなく、100年後も未完成であるとの考えを持っている。上記企業理念に則って、常に挑戦し、挫折し、その歴史を繰り返しながらも成長し続ける「ナンバーワンでオンリーワン」企業を目指している。

2. 事業内容

①ホームページ制作事業



当社では小売業、サービス業を中心に幅広くホームページ制作の受注を受けている。主な特徴の一つとして、専門的知識がなくても、誰でも簡単にホームページを更新することができるようなシステムを構成する点が挙げられる。

自由かつリアルタイムに顧客自身での操作が可能となるため、例えば小売・サービス業において時間限定クーポンの発行や、本日のオススメの掲載など、多様な集客ツールとして活用ができる。

当社の蓄積された知識と経験を基に、アイデアとITテクノロジーを駆使してお客様のビジネスに変革を提供し続けること、そしてクリエイティブに進化し続けることを目指している。

【特長】

- ・過去の膨大なクライアントデータを統計し、検索エンジン、ブラウザへのレスポンスを最適化し、最高のパフォーマンスを生み出す状態を構築している。
- ・究極のオーダーメイドを可能にしたソフトウェアとして開発されており、プランによってお客様に合わせたカスタマイズを実現している。
- ・サイト管理者にプロフェッショナルを必要とせず、インターネットに触れることができる程度の知識で容易に管理することが可能。システムのユーザーインターフェース（お客様が触れる手段や操作）は無駄を省き、本当に必要なものだけに絞っている。
- ・当社が提供するシステムは、ウェブ上でのマーケティングとして活用可能である。新しい顧客やリピート顧客を獲得、既存顧客のロイヤリティ育成等、ウェブ上でのマーケティング活動は多岐に渡るが、本システムでは、全ての作業を1つのツールのみで行うことができる。

②アプリ製作事業



当社では『楽に、簡単に、継続的にマーケティング』をコンセプトにアプリ開発を行っている。

オリジナルのアプリシステムを使ってアプリ利用者限定のお得な情報やクーポンを発信し、顧客囲い込みツールとしての活用が期待できる。必要な手順はインストールのみで、店舗アプリで行う面倒な会員登録は一切なしとすることにより、迅速かつ幅広く FSP（顧客の拡大・継続のための販売促進活動）を行える。

【主な機能】

- サービス紹介 : 店舗や会社が提供するサービスやメニューを掲載、発信ができる。
- ロボット送信 : 設定した条件で自動配信を行う。
- クーポン : アプリ限定のお得なクーポンをいつでも利用可能にする。
- ポイント機能 : 顧客の来店時や購入時にポイントを付与し、溜まったポイントを自由に利用できるようにすることで再来店を促す。
- 紹介機能 : 新たな顧客を紹介してくれた顧客に特典を付与する機能を付与することで、新規顧客獲得を行う。

③ソフトウェア開発



当社では業種・業態に合った形でオーダーメイドのソフトウェア開発を行っている。

顧客がホームページ上で展開できる、様々なコンテンツや事業などの提案からサポートを一貫して行っており、例えば良く検索されるワードを元に、お客様のホームページが上位に表示されるようキーワードの設定やアプリでのクーポンなど、お得な情報の配布を可能にしている。

④その他事業

Webコンサルティング事業

当社は、これまで積み重ねてきたさまざまな知識をフルに活用し、成果を得られるホームページを提供している。「どうしたら検索結果で上位に表示されるか」「どうしたらより多くのユーザーの関心を得られるか」などをお客様へお伝えし、利益に繋がるよう全力でサポートを行う。

リクルート事業

「求人をしているが応募が来ない」「応募は来るが採用に至らない」「どの媒体で掲載すればいいのかわからない」といった企業様ごとの採用の課題や悩みがある中で、当社のリクルート事業は、求人広告掲載を全力でサポートすることはもちろん、顧客の採用活動の課題によっては、採用ターゲットや人事戦略の見直しまでを支援している。

YouTube 広告事業

世界中にユーザーを持つ YouTube は、10 代から 60 代までのネット人口の 60%以上が視聴していると言われ、そんなユーザー層向けに発信する『YouTube 広告』の制作も請け負っている。幅広い層のユーザーから、広告を表示するターゲットの設定が可能で、6 秒という短い尺で伝えたいことを確実に伝達できる広告を制作する。

- インターネット広告・メディア事業
- インターネットインフラ事業
- PC・モバイル・スマートフォン検索エンジン対策事業
- PC・モバイル・スマートフォン向けコンサルティング事業
- デジタルメディア事業
- O2O（スマートフォン向けアプリ CMS ASP）事業
- EC事業
- サーバー構築
- グラフィック・デザイン
- ホスティングサービス
- Webアプリケーション開発
- データベース構築
- ECシステム・会員制・サイト構築
- ホームページ制作・スマホアプリ開発

3. その他の活動

①従業員のQOL向上

当社は多種多様な価値観、経歴、文化を持ったスタッフが集まっており、平均年齢 28.7 歳と極めて若いにも関わらず、10 年以上もの間増収増益・急成長を遂げてきた。その原動力となったのは、全スタッフが一つの目標と理念である「常に挑戦、常に成長」を合言葉に、挑戦し、実績を積み重ねてきた結果だと言える。「仕事は人生を豊かにする道具に過ぎない」と考える一方で、非常に多くの時間を共有し、刺激し合い、共にリスクを取り合い、同じ夢を追いかけ、時には涙を流し、そして成功を分かち合う重要な道具として、スタッフにとってもかけがえのないものであるべきだとの思いを持っている。

そんな当社が「絶えなき挑戦と成長」を実践していく上で、最も重要視していることはスタッフの『人材育成』と『意欲向上に繋がる環境整備』である。

(1) 人材育成



本社事務所には至る所にホワイトボードが設置され、先輩社員による後進育成のための様々な研修が実施されている。毎日のようにオープン／クローズスペース問わず行われることで、風通し良く、質問がしやすい雰囲気が醸成され、OJTとの相乗効果を生み出している。新卒・中途関係なく、スタッフ能力については常にブラッシュアップが繰り返された多種多様なマニュアルにより標準化が成され、サービス品質のばらつきを抑制することで、安定的な収益力に繋がっている。

(2) 働き方改革

●一般事業主行動計画策定

当社では、社員が能力を十分に発揮し、全社員が活躍できる雇用環境を整え、より働きやすい環境を作るために下記行動計画を策定している。実現性のある段階的計画を策定がされており、ホームページ上でも公表している。従業員満足度を高める施策は、顧客満足度を高めるサービス品質向上及び優秀な人材採用に繋がっている。

【計画期間】

令和4年1月1日～令和6年12月31日までの3年間

★目標1★

年次有給取得率の推進をおこない、有給が取得しやすい環境であることを発信していきます。
そして、会社全体の取得率は70%を目指します

《取組内容》

- 令和4年1月～ 有給付与時のアナウンスを実施に、取得率50%以下の社員に対し
取得必要日数を伝える。
- 令和4年3月～ 有給推奨日をHPやblog当を用いて全社員に告知する。
- 令和4年12月～ 極端に有給休暇の取得の低い社員に対して、改めて必要な取得日数を
伝える。
- 令和5年1月～ 前年度の取得率が50%以上70%以下の社員に対して取得を促す。

★目標2★

男女ともに1つ上位の職階へ昇進をさせ、女性の主任割合を50%目指します

《取組内容》

- 令和4年1月～
社長面談・管理者面談を適宜実施する。
また、雑談中より社員の声を聴き、社員の置かれている状況を鑑み、昇進についての意思や意欲を確認
する。
社員から「相談しやすい職場だ」と言ってもらえるような環境・関係を構築する。

上記計画の他にも、オフィス内にストレス緩和やリラックス効果があるグリーンの積極的な配置、福利厚生整備、全社員参加型の社内行事の開催等、具体的施策としての環境整備を随時行っている。

●あいち女性輝きカンパニー



女性の活躍促進に向け、トップの意識表明や採用拡大、職域拡大、育成、管理職登用等の取組を行っている企業等を、愛知県では「あいち女性輝きカンパニー」として認証しており、当社はその認証を受けている。

上記に伴い、当社は女性活躍に向けた取組として、下記事項を宣言・取組みを行っている。

【宣言】

女性が活躍できる会社を目指し、2022 年までに女性管理職の割合を 24%から 40%を目指します。

【取り組み】

更なる産前産後休暇・育児休暇の取得率向上を目指すと共に、育休復帰後より女性も働きやすい環境をつくっていく為にも、引き続き働き方改革を実施していきます。

●健康経営優良法人の認定



経済産業省の健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人 2022（中小規模法人部門）」の認定を受けている。

地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度（経済産業省HPより抜粋）であり、当社の日々の取組みが評価され認定に至った。

②コスト削減、効率化への取組み

全社コピー用紙年間使用総数

対象期間：2021/5/1～2022/4/30
※契約書の印刷も含まれています

2021/5/1～2022/4/30

単位	使用枚数
本社14F営業2台	45,872
本社14F・6F営業	27,510
本社5F	24,321
本社12F	14,437
KDXビル	58,626
大塚支店	18,040
全社年間使用枚数	189,906 枚数

A4サイズのコピー用紙は1枚当たり約0.7円
189,906 枚 × 0.7円 = 132,934 円 (1年間コピー用紙代)
189,906 枚 × 0.7円 = 132,934 円 (1年間コピー用紙代)
(1年間コピー用紙代)
(1年間コピー用紙代)



<コスト削減取組>
・印刷データ使用へ変更
・両面印刷
・白黒印刷
・裏紙印刷

<課題>
・年間契約書印刷数・・・
この期間の契約数約2,207件で、
1契約に使用する枚数が約4枚として、年間1,178件が契約書使用とすると、
189,906枚の内、約4,712枚ほどは契約書印刷数となる
契約書以外の印刷数は年間約185,194枚。
・その他各部署、印刷しているものはなんだろうか？

当社では常にコスト削減、効率化に対する意識が高く、毎月各部署にて目標を設定し、進捗や課題、結果の共有をはかり、PDCAサイクルを回すことで、更なるコスト削減、経営資源の効率的利用に繋げている。

左記事例は全社におけるコピー用紙の削減計画を打ち出したものであり、具体的施策として電子契約書を推進する等根本的な解決策を確実に実行することで、形骸化しない運用が成されている。

③SDG s への取組み



株式会社アクセス SDG s 宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDG s）」に賛同し、SDG s の達成に向けた取組みを行っていく事を宣言します。

2021年2月1日
株式会社アクセス 代表取締役 横田 馨

SDGs の達成に向けた取組み

働きやすい職場の実現
あらゆる立場の人が、それぞれの強みを生かして活躍できる会社と社会の実現を目指してまいります。
〈主な取組み〉
・あいち女性輝きカンパニー認証の取得
・企業型確定拠出年金制度の導入

情報技術社会の発展
安心安全かつお客様に満足いただける情報技術の実現を目指してまいります。
〈主な取組み〉
・お客様の声を共有するための体制 整備
・プライバシーマークの取得

コンプライアンスの徹底
法令遵守の徹底に向けた体制を整備することで、平和で公正な社会の実現に貢献してまいります。
〈主な取組み〉
・コンプライアンス体制の構築
・CSR方針の策定

社会貢献活動の実施
地域の次世代を担う人材との交流および育成機会の提供をすることで、人と人との繋がりを通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。
〈主な取組み〉
・幅広い人材の雇用
・地域の人々の交流および育成機会の提供

access × **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

当社は具体的な SDG s 宣言を行っており、働きやすい職場の実現のみでなく、情報技術社会の発展、コンプライアンスの徹底、社会貢献活動について指針を公表している。今般のめいぎんポジティブインパクトファイナンスについてもインパクト分析を踏まえ、同宣言と共通した分野での K P I を設定する。

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により株式会社アクセスの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。株式会社アクセスの業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。株式会社アクセスの事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。川上・川下の事業活動については株式会社アクセスが直接関与できないため次の事項を検討する。ポジティブ面では川上・川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に株式会社アクセスの事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川上・川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図

受注内容が多岐にわたるため、売上高の大きい（インパクトの大きい）主要業種に絞って分析を行う。

・ 同社の事業

インパクトカテゴリ	同社事業											
	【 5820 】		【 6030 】		【 6201 】		【 6399 】		【 7020 】		【 7310 】	
	ソフトウェア製作業		インターネット関連サービス業		コンピュータ・プログラミング業		他に分類されないその他の情報サービス業		経営コンサルタント業		広告業	
	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ
水（入手）												
食料												
住居												
健康・衛生												★
教育	★											
雇用	★	★			★	★	★	★	★★	★	★★	★
エネルギー												
移動手段												
情報	★★		★★	★★			★					★
文化・伝統												★
人格と人の安全保障				★★		★		★				
正義												
強固な制度・平和・安定	★★						★					
水（質）												
大気												
土壌												
生物多様性と生態系サービス												
資源効率・安全性												
気候												
廃棄物										★		★
包括的で健全な経済	★				★		★		★			
経済収束										★		★

当社の事業におけるインパクトについては上記の通りであり、『雇用』『情報』『強固な制度・平和・安定』『包括的で健全な経済』についてポジティブインパクトが確認された。なお、ソフトウェア制作業における『教育』のインパクトについては、当社の事業内容において教育関連受注がないため分析の対象外とした。

広告分野において、インターネットやアプリを活用した情報拡散は、紙媒体の利用に比べ、はるかに広域かつ効率的な効果を発揮しており、現代社会において必要不可欠なものとなっている。

一方で、参入障壁も低く競合が多い当業界において、当社が増収増益の急成長を遂げてきた要因は、従業員が最大の経営資源であるとの考えのもと企業を変化・成長をさせてきた点にあると考えられる。

社内研修やマニュアルの充実により、平等かつ取りこぼしのない能力開発を実現することでポジティブな社内競争と協力体制を培うとともに、平均年齢 28.7 歳と極めて若い従業員たちの柔軟な発想と行動力を最大限に活用するために成果報酬の比重を高く設定することで、明瞭かつ公平な評価体系を整備し、モチベーションの維持・向上を促進している。加えて、ダイバーシティの考えを取り入れた計画書を策定し、プライベートの充実や女性活躍を促すことで優秀な人材の確保と、労働時間に対する生産性の向

上の両立が成されている。

当社の企業理念である『現状維持は退化 絶えなき成長を』は企業文化として強固に根付いており、企業の制度、体制、存在意義についても、顧客・従業員・外部環境等に合わせて変化・成長させてきたことが、ポジティブインパクトの拡大に大いに影響していると考えられる。

一方で、ネガティブインパクトについては、『健康・衛生』『雇用』『情報』『文化・伝統』『人格と人の保障』『廃棄物』『経済収束』の分野で確認された。個人情報・プライバシー情報の漏洩・拡散や誤情報の発信リスク、広告によるメンタルヘルスへの悪影響等が考えられる。これに対してはコンプライアンス遵守する体制を整備するK P I 設定し、今後とも継続的にネガティブインパクト縮小を図っていく。

・ユーザーの事業（川下の事業）

インパクトカテゴリ	川下の事業													
	【 4100 】		【 7490 】		【 8121 】		【 中分類42 】		【 中分類43 】		【 中分類47 】		【 中分類56 】	
	建築工事業		他に分類されないその他の専門、科学及び技術サービス業		建物一般清掃業		土木工事業		専門工事業		小売業（自動車及びオートバイを除く）		飲食業	
	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ
水（入手）							★★		★★		★			
食料							★				★		★	
住居	★★						★		★★		★			
健康・衛生	★	★			★		★	★	★		★	★★	★	★
教育											★			
雇用	★	★	★★	★	★	★	★★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー	★	★					★		★					
移動手段							★★				★			
情報							★		★		★			
文化・伝統		★			★			★★			★★		★★	
人格と人の安全保障		★												
正義														
強固な制度・平和・安定														
水（質）		★						★		★★	★			
大気		★						★		★	★			
土壌		★						★		★★	★	★		
生物多様性と生態系サービス		★						★		★	★			
資源効率・安全性		★						★		★	★★			
気候		★★						★		★	★	★		
廃棄物		★★		★		★		★		★★	★	★		★
包括的で健全な経済	★						★★				★	★		
経済収束	★						★★	★				★		

当社の川下事業として、人材採用に関する広告宣伝の需要は全企業を対象とする範囲であるため、本来であれば該当業種は非常に多岐にわたっているが、当分析では小売業、飲食業、サービス業を中心とした割合の高い業種に絞ってインパクトカテゴリを分析した。

ポジティブインパクトとしては、ほぼ全般的分野（『人格と人の安全保障』『正義』『強固な制度・平和・安定』以外のカテゴリ）にて確認され、広い範囲で産業構造を支えていることが伺えた。

一方で、ネガティブインパクトについては『健康・衛生』『雇用』『文化・伝統』『人格と人の安全保障』『水（質）』『大気』『土壌』『生物多様性と生態系サービス』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』といった環境におけるものを中心に広い範囲で確認できるが、当社のビジネスモデルにおいて受注先の選定は困難であり、当社努力による直接の緩和は難しい領域である。

尚、特に重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

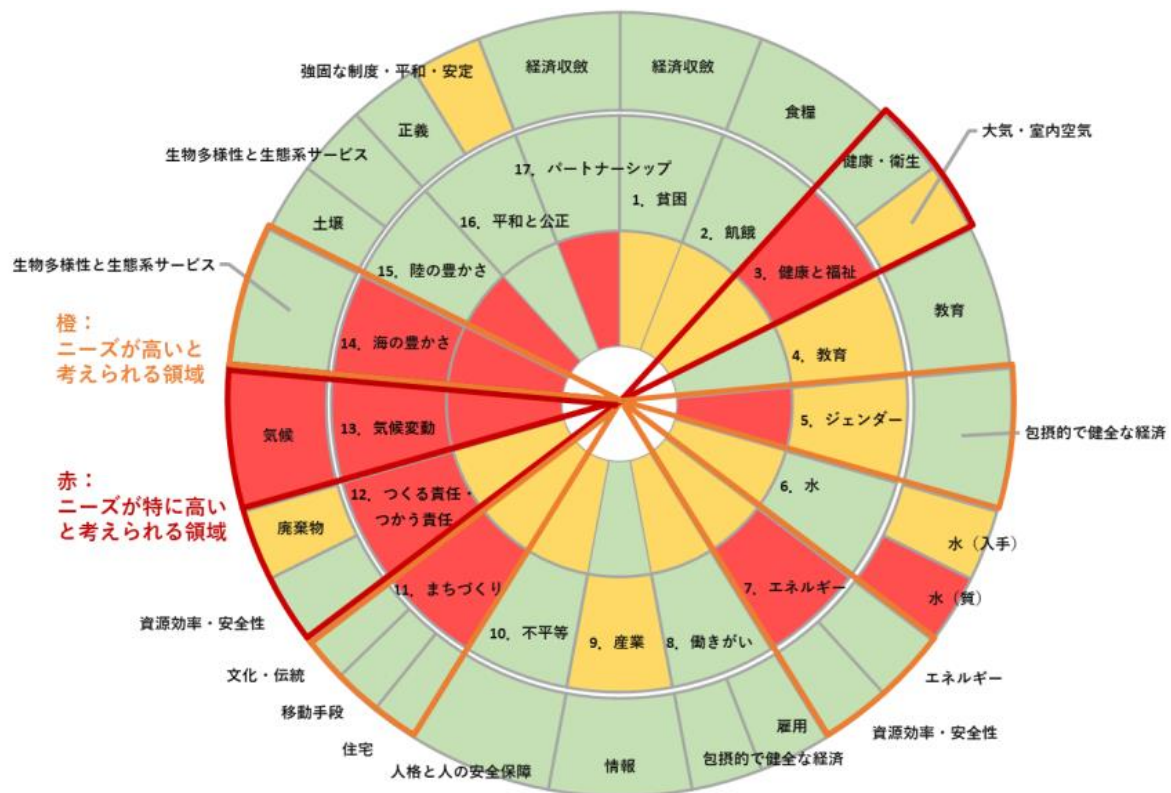
※対応するSDGsのゴール



③国内のインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した株式会社アクセスのインパクトと対応するSDGsのゴール「3、4、9、11、12、13、16」に対して、赤色もしくは黄色のゴールに概ね該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



5. 測定するKPI

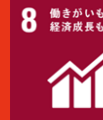
①持続的な経済成長（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大、社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」「情報」
関連するSDGs	 
対応方針	生産性の向上、効果的な情報の発信
KPI	・従業員一人当たり売上高を10%向上させる（実績開示） ・引渡し後の不良率を年間2.0%以下にまで低減させる（実績開示）

②社内体制の改善（ネガティブインパクト縮小）

項目	内容
インパクトの種類	経済面でネガティブインパクトを縮小、社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「情報」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」
関連するSDGs	
対応方針	経費ロスの削減、法令順守体制整備
KPI	・経費ロスについてリスト作成し、人件費除く販管費を年間10%低減する（実績開示） ・コンプライアンスマニュアルを作成し、社内管理を厳格化する（内容報告） ・事務効率化・コスト削減を行うために、電子契約書率100%を達成する（実績報告）

③健全な雇用（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	 
対応方針	平等で生き生きとした働きやすい労働環境・雇用環境整備
KPI	・全従業員に対する女性従業員割合40%以上を維持する（実績開示） ・雇用戦略を整え、新規採用数を20名以上/年間とする（実績開示）

④労働環境の整備（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」「健康・衛生」
関連するSDGs	 
対応方針	安心安全な職場環境
KPI	・作業効率化となる体制を構築し、月間平均残業時間を15時間以下に抑える（実績開示） ・介護休暇および出産・育児休暇について、対象者の取得率100%を達成する（実績開示）

⑤環境への影響の配慮（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候」
関連するSDGs	
対応方針	CO2排出量の削減
KPI	・2027年までに電力使用量を視える化するシステムを導入し、使用量を2022年度対比10%削減する（実績報告）

6. インパクトの管理体制

株式会社アクセスは横田社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについても、横田社長が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 横田 馨
-------	------------

7. モニタリング方法

株式会社アクセスに対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年1回以上の協議を通して実施する。年1回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

株式会社アクセスの事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。株式会社アクセスが KPI 達成を目指すことで社内、地域社会への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG及びSDGsの観点からも十分な適合性を確認した。